



2024年1月29日

各 位

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
代表取締役社長 川井 潤
(コード番号：3387 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 CFO 大内 源太
電話 03-5488-8022

(訂正・数値データ訂正)「2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年4月14日に開示いたしました「2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年1月29日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL https://www.creatorestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川井 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大内 源太 (TEL) 03(5488)8022
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	118,240	51.0	5,083	△33.4	4,565	△36.0	3,878	△41.8	3,385	△42.8	5,072	△28.9
2022年2月期	78,324	5.2	7,633	—	7,134	—	6,660	—	5,919	—	7,138	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2023年2月期	円 銭 16.11	円 銭 —	% 12.1	% 3.4	% 4.3
2022年2月期	30.58	30.58	26.0	4.8	9.7

(参考) 調整後EBITDA 2023年2月期 23,664百万円 (△12.6%) 2022年2月期 27,088百万円 (428.0%)

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(注2)当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3)当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	133,555	34,443	29,606	22.2	140.84
2022年2月期	133,605	30,730	26,143	19.6	124.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	24,593	△2,311	△20,131	23,895
2022年2月期	27,109	△759	△42,206	21,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50	919	14.7	3.9
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,272	37.3	4.5
2024年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.0	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	141,000	19.2	6,500	27.9	6,000	31.4	4,600	18.6	4,200	24.1	19.98

（参考） 調整後EBITDA 2024年2月期（予想） 22,600百万円（△4.5%）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社サンジェルマン
株式会社北海道サンジェルマン
除外 1社（社名）株式会社KRフードサービス

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	212,814,284株	2022年2月期	212,814,284株
2023年2月期	2,607,751株	2022年2月期	2,656,151株
2023年2月期	210,184,160株	2022年2月期	193,548,023株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,898	△15.3	1,245	△42.7	2,491	△13.6	2,189	△34.1
2022年2月期	5,783	63.7	2,175	—	2,884	—	3,323	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	10.42	—
2022年2月期	17.17	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	69,907	27,614	39.5	131.37
2022年2月期	73,683	26,668	36.2	126.90

（参考） 自己資本 2023年2月期 27,614 百万円 2022年2月期 26,668 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （1）当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
（2）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全面解除され、行動制限が緩和されたことに加え、全国旅行支援や水際対策の大幅緩和によるインバウンド再開等の各種政策の効果もあり、経済活動は緩やかな持ち直しの動きがみられる状況となりました。一方で、世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、高い水準で推移する円安の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、経済活動の緩やかな持ち直しに伴い、需要回復の兆しがみられるものの、原材料価格の高騰、人件費や光熱費の上昇等の影響を受け、厳しい経営局面が続いております。また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速等により、お客様のライフスタイルは変化し、その生活様式が定着しつつあり、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められております。

こうした中、当社グループにおきましては、行動制限の緩和とともに、営業時間短縮要請に伴う協力金収入が縮減されたこともあり、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質なコスト構造を引き続き維持強化しております。具体的には、原材料価格の高騰に対して、付加価値の高いメニューへの差し替えとセットで販売価格への転嫁を進めるとともに、食材の共通化や物流の見直し、取引先の集約を図ったほか、人件費の上昇に対しては、徹底したシフト管理や適正な人員配置の実施、採用コストの圧縮を図りました。また、光熱費の上昇に対しては、節電・節ガス及び調達先の柔軟な見直しを行い、家賃に対しては引き続き減免交渉を行う等、徹底的なコストの削減努力を継続しております。さらに、店舗設計・修繕業務の集約及び一部内製化や、事業会社間のコミュニケーション活性化、ノウハウ共有に資する経営人財のグループ横断的な人事異動を行う等、グループ連邦経営の更なる推進を図ったほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として、モバイルオーダーの拡充や配膳ロボットの活用、バックオフィス業務の効率化・高度化等に取り組んでおります。

出店に関しては、当社グループの強みである変化対応力を最大限に発揮し、コントラクト事業やSA・PA事業を中心とした投資効率の高い店舗や、SDGsを意識し環境に配慮した店舗の出店、より付加価値の高いサービス提供を目的とした業態変更のほか、シナジーを活かしたグループ内フランチャイズの推進、運営効率の改善を狙ったグループ内業態変更及び移管等を行いました。その結果、グループ全体では25店舗の新規出店、22店舗の業態変更、不採算店舗を中心とする63店舗の退店を実施した一方、アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直しに資するM&Aを通じて、株式会社サンジェルマンの78店舗及び株式会社北海道サンジェルマンの68店舗を連結の対象に加えたことにより、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,145店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は118,240百万円（前連結会計年度比51.0%増）、営業利益は5,083百万円（前連結会計年度比33.4%減）、税引前当期利益は4,565百万円（前連結会計年度比36.0%減）、当期利益は3,878百万円（前連結会計年度比41.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,385百万円（前連結会計年度比42.8%減）となりました。また、調整後EBITDAは23,664百万円（前連結会計年度比12.6%減）、調整後EBITDAマージンは20.0%（前連結会計年度は34.6%）、調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）は33.5%（前連結会計年度は30.5%）となりました（注）。

（注）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金、協力金及び賃料減免分等を除く）＋減価償却費＋非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率（調整後自己資本比率）：親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）からIFRS第16号の影響を除外した比率

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントがないため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

(CRカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランズ及び株式会社クリエイト・ダイニングが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しているほか、ゴルフ場内レストラン等の受託運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、株式会社クリエイト・レストランズが「しゃぶ菜」、「デザート王国」を、株式会社クリエイト・ダイニングが「EVERYONES CAFE」を出店したことに加え、株式会社クリエイト・レストランズがゴルフ場内レストラン等4店舗を業務受託したことにより、7店舗の新規出店、39店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は40,022百万円となり、連結店舗数は502店舗となっております。

(SFPカテゴリー)

当カテゴリーは、SFPホールディングス株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングが運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良商店」、「おもてなしとりよし」ブランド等の居酒屋を運営しているほか、熊本県や長野県においても居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、都市部に海の幸・ごはん処「磯丸水産食堂」を、地方中核都市に海鮮居酒屋「磯丸水産」、町鮨「とろたく」を出店したことにより、5店舗の新規出店、10店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は22,913百万円、連結店舗数は208店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、株式会社LG&EW、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRフードサービス、株式会社ルートナインジー、株式会社遊鶴、株式会社いっちょ、株式会社サンジェルマン及び株式会社北海道サンジェルマンが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRフードサービスが「あずさ珈琲」等を出店したことに加え、7店舗を業務受託したことにより、9店舗の新規出店、9店舗の退店を実施したほか、M&Aを通じて株式会社サンジェルマンの78店舗及び株式会社北海道サンジェルマンの68店舗の合計146店舗が増加しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は38,398百万円、連結店舗数は381店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd. が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、米国にて展開しているCreate Restaurants NY Inc. 及びIl Fornaio (America) LLCが運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、香港にて「ENZO」を、米国にて「OSTERIA del Fornaio」を、タイにて「かごの屋」を出店したことにより、4店舗の新規出店、5店舗の退店を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は18,506百万円、連結店舗数は54店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、133,555百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

当連結会計年度末の負債は、99,112百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。この主な要因は、社債及び借入金6,012百万円減少した一方で、営業債務及びその他の債務が2,482百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末の資本は、34,443百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが24,593百万円の資金増(前連結会計年度比9.3%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが2,311百万円の資金減(前連結会計年度比204.3%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが20,131百万円の資金減(前連結会計年度比52.3%減)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は23,895百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は24,593百万円となりました。この主な要因は、減価償却費15,155百万円、税引前当期利益4,565百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は2,311百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,738百万円、資産除去債務の履行による支出294百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は20,131百万円となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出12,546百万円、長期借入金の返済による支出8,336百万円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	22.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	155.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.7

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(自己株式控除後)／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース負債は除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済環境につきましては、引き続き観光需要喚起策の実施や、対中国を中心とした水際対策の大幅緩和による訪日外国人の増加に加え、2023年5月に新型コロナウイルスの感染法上の位置付けが「5類」に移される予定等もあり、経済活動は引き続き緩やかな回復に向かう一方で、国際情勢の緊迫の長期化に伴う世界的な資源価格の高騰や円安基調の継続に加え、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、上記のとおり、需要サイドは引き続き緩やかな回復基調にあるものの、供給サイドは原材料価格の高止まりや、人手不足による人件費の上昇、世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰に伴う光熱費の上昇等が継続することにより、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍における変化対応で培った筋肉質な経営体制を引き続き維持強化するとともに、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。具体的には、既存店の更なる質の向上を図るべく、コンセプト・専門性・適正価格の強化に取り組み、永く愛される魅力溢れるお店創りに注力することで、お客様満足の上向上に取り組んでまいります。また、コアブランドの新規出店や積極的な改装・改修のほか、DX投資を拡大する等、「守り」から「攻め」への転換を図るべく、「質も、そして量も」に向けた投資を再開してまいります。さらに、人財不足への対応として、社員昇給の拡大・クルーの時給アップに取り組むほか、グループ横断的な「人財プロジェクトチーム」を発足し、研修の充実や働きやすい職場作りにも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、今後の外部環境としても経済活動の緩やかな回復が続く前提に加え、新たにグループ入りした株式会社サンジェルマン及び株式会社北海道サンジェルマンの通期貢献及び着実なPMI（ポストマージャーインテグレーション）により、2024年2月期の通期業績予想といたしましては、売上収益1,410億円、営業利益65億円、税引前当期利益60億円、当期利益46億円、親会社の所有者に帰属する当期利益42億円を見込んでおります。また、調整後EBITDAは226億円、調整後EBITDAマージンは16.0%を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一による経営管理の最適化等を目的として、2019年2月期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,502	23,895
営業債権及びその他の債権	4,676	5,240
その他の金融資産	309	499
棚卸資産	675	1,054
その他の流動資産	1,521	1,578
流動資産合計	28,685	32,266
非流動資産		
有形固定資産	61,582	57,584
のれん	23,309	23,688
無形資産	6,297	6,177
その他の金融資産	9,018	9,390
繰延税金資産	3,961	3,766
その他の非流動資産	748	681
非流動資産合計	104,919	101,288
資産合計	133,605	133,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,056	4,538
社債及び借入金	9,121	8,608
リース負債	10,516	10,855
その他の金融負債	96	—
未払法人所得税等	361	472
引当金	2,284	2,326
その他の流動負債	7,581	10,039
流動負債合計	32,018	36,841
非流動負債		
社債及び借入金	32,266	26,766
リース負債	32,622	29,298
退職給付に係る負債	791	1,162
引当金	3,275	3,045
繰延税金負債	1,648	1,630
その他の非流動負債	250	366
非流動負債合計	70,855	62,270
負債合計	102,874	99,112
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	22,628	22,744
利益剰余金	4,381	6,509
自己株式	△1,246	△1,217
その他の資本の構成要素	330	1,519
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,143	29,606
非支配持分	4,587	4,836
資本合計	30,730	34,443
負債及び資本合計	133,605	133,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上収益	78,324	118,240
売上原価	△21,993	△33,231
売上総利益	56,330	85,008
販売費及び一般管理費	△72,115	△83,131
その他の営業収益	27,505	7,048
その他の営業費用	△4,086	△3,842
営業利益	7,633	5,083
金融収益	143	215
金融費用	△641	△733
税引前当期利益	7,134	4,565
法人所得税費用	△474	△686
当期利益	6,660	3,878
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,919	3,385
非支配持分	740	493
当期利益	6,660	3,878
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	30.58	16.11
希薄化後1株当たり当期利益	30.58	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期利益	6,660	3,878
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△41	5
項目合計	△41	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	519	1,188
項目合計	519	1,188
その他の包括利益合計	478	1,193
当期包括利益	7,138	5,072
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,413	4,577
非支配持分	725	495
当期包括利益	7,138	5,072

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
						在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定	合計				
2021年3月1日残高	1,012	5,620	14,832	△618	△1,250	△189	—	△189	19,406	3,857	23,264	
当期利益	—	—	—	5,919	—	—	—	—	5,919	740	6,660	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	519	△26	493	493	△15	478	
当期包括利益	—	—	—	5,919	—	519	△26	493	6,413	725	7,138	
配当金	—	—	—	△280	—	—	—	—	△280	—	△280	
減資	△962	962	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株の発行	8,088	8,088	—	—	—	—	—	—	16,176	—	16,176	
株式発行費用	—	△85	—	29	—	—	—	—	△55	—	△55	
資本金から資本剰余金 への振替	△8,088	8,088	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△0	—	—	—	—	—	—	△0	3	2	
株式報酬取引	—	123	—	—	—	—	—	—	123	—	123	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	△26	—	—	26	26	—	—	—	
その他資本性金融商品 の償還	—	△167	△14,832	—	—	—	—	—	△15,000	—	△15,000	
その他資本性金融商品 の所有者に対する分配 の支払額	—	—	—	△642	—	—	—	—	△642	—	△642	
その他	—	△0	—	—	3	—	—	—	3	0	3	
所有者との取引額等合計	△962	17,007	△14,832	△919	3	—	26	26	323	4	327	
2022年2月28日残高	50	22,628	—	4,381	△1,246	330	—	330	26,143	4,587	30,730	

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定					
2022年3月1日残高	50	22,628	4,381	△1,246	330	—	330	26,143	4,587	30,730	
当期利益	—	—	3,385	—	—	—	—	3,385	493	3,878	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,188	3	1,192	1,192	1	1,193	
当期包括利益	—	—	3,385	—	1,188	3	1,192	4,577	495	5,072	
配当金	—	—	△1,261	—	—	—	—	△1,261	△187	△1,448	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△60	—	—	—	—	—	△60	△59	△120	
株式報酬取引	—	178	—	—	—	—	—	178	—	178	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	3	—	—	△3	△3	—	—	—	
その他	—	△1	—	29	—	—	—	28	0	29	
所有者との取引額等合計	—	116	△1,257	29	—	△3	△3	△1,114	△245	△1,360	
2023年2月28日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	—	1,519	29,606	4,836	34,443	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	7,134	4,565
減価償却費	16,429	15,155
減損損失	3,302	3,418
受取利息	△8	△11
支払利息	641	566
固定資産売却損益(△は益)	0	△19
固定資産除却損	26	38
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	△102
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	359	402
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△422	1,883
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	9	5
引当金の増減(△は減少)	284	△404
その他の増減	△412	1,696
小計	27,338	27,196
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△338	△271
法人所得税の支払額	△857	△2,795
法人所得税の還付額	962	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,109	24,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333	△45
定期預金の払戻による収入	330	15
有形固定資産の取得による支出	△1,376	△1,738
有形固定資産の売却による収入	61	37
資産除去債務の履行による支出	△336	△294
無形資産の取得による支出	△24	△75
差入保証金の差入による支出	△120	△229
差入保証金の回収による収入	1,076	333
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△213
その他	△36	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△2,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,145	—
長期借入れによる収入	16,310	2,600
長期借入金の返済による支出	△12,623	△8,336
株式の発行による収入	16,090	—
社債の償還による支出	△423	△280
リース負債の返済による支出	△13,146	△12,546
配当金の支払額	△284	△1,259
その他資本性金融商品の償還による支出	△15,000	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	△990	—
非支配持分からの払込による収入	2	—
非支配持分への配当金の支払額	△0	△189
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△120
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,206	△20,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,809	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	37,312	21,502
現金及び現金同等物の期末残高	21,502	23,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、前連結会計年度より2022年6月30日までの賃料減免について、引き続き以下の基準を適用しておりました。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されておりました。

当社グループは、前連結会計年度と同様に上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当連結会計年度における税引前当期利益が89百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,919	3,385
当期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,919	—
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	193,548,023	210,184,160
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	193,548,023	—
基本的1株当たり当期利益(円)	30.58	16.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30.58	—

(注) 1. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,994,476株、当連結会計年度1,963,572株)。

2. 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。